

2 女性労働白書

均等法成立後30年でM字型カーブの底が20.6ポイント上昇

厚生労働省は9月20日、「平成27年版（2015年版）働く女性の実情」を発表した。今回の報告では、昭和60年（1985年）の男女雇用機会均等法成立以後30年間（1985年～2015年）の女性労働者を取り巻く環境の変化をまとめている。それによれば、男女雇用機会均等法成立後30年を経て、女性の年齢階級別労働率に見られていたM字型カーブの底は20.6ポイント上昇していたことが明らかとなった。

労働率は全体的に上方にシフト

報告は、年齢階級別の女性の労働率に見られる、いわゆるM字型カーブの形状について、1985年の男女雇用機会均等法成立後、30年を経て大きく変化したことを明らかにした。1985年は、「20～24歳」（71.9%）と「45～49歳」（68.1%）を左右のピークとし、「30～34歳」（50.6%）を底とするM字型カーブがあった。2015年では、「25～29歳」（80.3%）と「45～49歳」（77.5%）を左右のピークと

し、「30～34歳」（71.2%）が底となっている。M字型の底（「30～34歳」）は、労働率が20.6ポイント上昇し、窪みが大幅に浅くなるとともに、全体的に大きく上方にシフトした（図）。

さらに、M字型カーブの底となる年代について見ると、1985年から2007年までは、「30～34歳」だったが、晩婚化や第一子の平均出産年齢の上昇等により、2008年から2014年は「35～39歳」となっており、2015年では「30～34歳」となっている。

年齢階級別の労働率を1985年と比較すると、多くの年齢階級で上昇しているが、上昇幅が最も大きいのは「25～29歳」（26.2ポイント上昇）であり、次いで「30～34歳」（20.6ポイント上昇）、「55～59歳」（18.0ポイント上昇）、「50～54歳」（15.3ポイント上昇）の順となっている。M字型カーブの右側でも上昇幅は大きい。

最も上昇幅が大きい「25～29歳」について見ると、1985年では「20～24歳」に比べ17.8ポイント低かったが、その後上昇し続け、2002年に「20～24

歳」の値を上回り、翌2003年以降は最も高い年齢階級となっている。

大きい有配偶者の労働率の上昇による効果

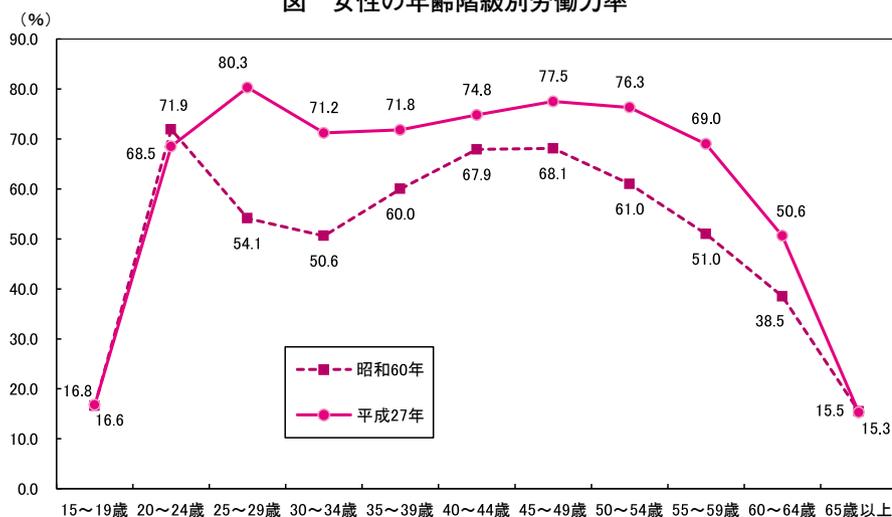
また、報告では、この30年間での労働率の変化を配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働率の変化要因に分解して分析している。それによれば、労働率が上昇した25歳から64歳までの全ての年齢階級で、有配偶者の労働率の上昇による効果が最も大きかったとしている。また、30年間の労働率の上昇幅が最も大きかった「25～29歳」では、有配偶者の労働率の上昇による効果と未婚者比率の上昇（30.2%から61.1%）による効果が大きかった。

さらに、30年間で10年ごとに分けて分析した結果、M字型カーブを上方シフトさせる要因として、かつては晩婚化、未婚化の進行による未婚者比率の上昇の影響が大きかったが、ここ10年間では、有配偶者の労働率の上昇の影響がどの年齢階級でも大きくなっており、30年間の変化全体としては、後者の影響が前者を上回った、としている。

「25～44歳」の女性の就業率は上昇傾向

女性の生産年齢（15～64歳）での就業率について見ると、1985年（53.0%）から上昇傾向にあり、2015年は64.6%となった。「25～44歳」の女性の就業率を見ると、1985年（56.5%）からほぼ一貫して上昇傾向にあり、2014年に初めて7割

図 女性の年齢階級別労働率



資料出所：総務省「労働力調査」（昭和60年、平成27年）

(70.8%)を超え、2015年は71.6%となっている。

2015年の女性雇用者数は「医療、福祉」が最多

女性の雇用者数について見ると、1985年に1,548万人だったものが、2015年には2,474万人と、ほぼ一貫して増加傾向にあり、926万人の増加(1985年比59.8%増)となった。一方、男性は、1985年に2,764万人だったが、2015年は3,166万人で、402万人の増加となっている(同14.5%増)。雇用者総数に占める女性の割合は、1985年では35.9%だったものが、2015年は43.9%となり、8.0%上昇した。

女性雇用者数を産業別に見ると、1985年は「サービス業」が464万人(女性雇用者総数に占める割合30.0%)と最も多く、次いで「製造業」435万人(同28.1%)、「卸売・小売業、飲食店」408万人(同26.4%)の順だった。2015年については、「医療、福祉」が578万人(同23.4%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」495万人(同20.0%)、「製造業」290万人(同11.7%)の順となっている。

女性雇用者に占める「非正規の職員・従業員」割合は上昇傾向

女性の役員を除く雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、1985年(67.9%)から2015年(43.7%)までほぼ一貫して低下傾向にあり、「非正規の職員・従業員」の割合は1985年(32.1%)から2015年(56.3%)までほぼ一貫して上昇傾向にある。「非正規の職員・従業員」のうち、「パート・アルバイト」の構成比を見ると、1985年の28.5%から2015年の44.1%に上昇した。

「25～34歳」女性に占める「正規の職員・従業員」の割合は上昇

非農林業の役員を除く雇用者について、雇用形態別・年齢階級別に見ると、1985年の女性は、全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」が最も多く、次に「パート・アルバイト」が多かった。女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別に見ると、「15～24歳」が31.2%と最も高く、次いで「25～34歳」28.2%、「45～54歳」23.5%、「35～44歳」21.8%の順となっている。また、女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合を年齢階級別に見ると、「35～44歳」が16.3%と最も高く、次いで「45～54歳」12.4%、「25～34歳」8.1%の順となっている。

一方、2015年は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」では「正規の職員・従業員」が最も多いが、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」では、「パート・アルバイト」が最も多い。女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別に見ると、「25～34歳」が40.8%と最も高く、次いで「35～44歳」29.5%、「45～54歳」26.8%の順となっている。

1985年と比較すると、女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は、「15～24歳」では12.0%低下したものの、「25～34歳」では12.6%上昇した。一方、女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合を年齢階級別に見ると、「45～54歳」が31.4%と最も高く、次いで「35～44歳」27.3%、「55～64歳」25.5%の順となっている。1985年と比較すると、女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合は、「55～64歳」で20.2%、「45～54歳」で19.0%上昇した。

役職者に占める女性割合も上昇傾向

役職者に占める女性の割合について、1985年から2015年の変化を見ると、「課長級以上(部長級+課長級)」が1.4%から8.7%に、「係長級以上(部長級+課長級+係長級)」が2.5%から11.9%に上昇した。

役職別に見ると、「部長級」は1.0%から6.2%に、「課長級」は1.6%から9.8%に、「係長級」は3.9%から17.0%に、いずれの区分も上昇傾向は続いている。

「課長級以上(部長級+課長級)」に占める女性の割合を産業別に見ると、2015年は「医療、福祉」が44.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」23.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」12.1%の順となっている。

所定内給与額の男女間格差は縮小

報告は、賃金構造基本統計調査により、所定内給与額の男女間賃金格差の推移についても分析している。それによれば、一般労働者の所定内給与額の男女間格差(男性=100.0とした場合の女性の所定内給与額)は、1985年は59.6だったものが、2015年は72.2となっており、男女間賃金格差の縮小傾向が続いている。

2005年調査から一般労働者について「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分しているが、「正社員・正職員」の所定内給与額の男女間格差について見ると、2005年(68.7)から2015年(74.4)までほぼ一貫して縮小し続けている。「正社員・正職員以外」については、2005年(76.1)から2015年(79.0)までやや上下の波があるものの、縮小傾向にある、としている。

(調査・解析部)